

平成29年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成30年5月

高槻市（大阪府）

○計画期間：平成29年7月～平成35年3月（5年9月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成29年度終了時点（平成30年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成21年に一度目の認定基本計画（計画期間：平成21年12月～27年3月）を策定し、中心市街地の活性化に取り組んできた。その結果、居住人口の増加など一定の成果が現れたものの、経済活力等においては一定の課題を残すこととなった。

そこで、平成29年7月に新たな基本計画を策定し、「訪れたい、住んでみたいまち 高槻～生活を楽しむ交流空間『高槻まちなか』～」を目指すべき将来像として、各事業に取り組みはじめたところである。

計画策定にあたっては、中心市街地の活性化に関連する地元事業者、商工会議所、大学等の教育機関、メディア、有志グループや各種団体等、多岐にわたる主体とともに、現在の中心市街地が抱える課題を整理するとともに、今後のさらなる活性化に向けて意見交換・共有を進めてきた。

また、本市では大型都市公園（安満遺跡公園 平成31年3月第1次開園）や新文化施設（平成35年度開館予定）等の整備が予定されており、今後の中心市街地に新たな活力をもたらす拠点としての利活用についても検討を重ねてきた。

その過程で、官民の垣根を越えた中心市街地の活性化に向けた気運が醸成され、2度目となる基本計画の認定に至った。

計画策定後は、JR高槻駅前の市有地を活用したホテル誘致を進め、平成29年8月31日付けで市と事業者の間で基本協定の締結が行われた。今後は、施設の整備が進められていく予定である。

また、中心市街地活性化協議会が主体的に行う新たなソフト事業の企画も進められている。

このように、ハード面・ソフト面ともに活性化に向けた取組が動き始めている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】（基準日：各年度3月31日）

（中心市街地区域）	平成28年度 （計画期間開始前年度）	平成29年度 （フォローアップ年度）
人口	19,706人	19,866人
人口増減数	563人	160人
社会増減数	321人	84人
転入者数	1,443人	1,334人

2. 平成29年度取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

高槻の中心市街地は、府内でも有数の商業集積を誇り、全国的に厳しい状況にあるといわれる商店街においても、一定のにぎわいを維持している。

そのような状況を楽観視することなく、高槻市は、平成 21 年に大阪府内で初めて認定基本計画を策定し、いち早く中心市街地の維持・活性化に取り組み始めたまちである。

今後も、市はさらに当協議会との連携を密にし、官民一体となった活性化の実現に向けて取組を進められたい。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
(1)来街機会の増加と回遊性の向上	(1)歩行者・自転車通行量(人/日)	72,970 (H28)	77,300 (H34)	74,368 (H29)	-	①
	(2)歴史・文化施設の年間利用者数(人/年)	161,601 (H26)	197,000 (H34)	151,637 (H29)	-	①
(2)経済活力の増進	(3)中心市街地の新規出店数(計画期間累計件数)	30 件 (H22～27)	51 件 (H29～34)	3 件 (H29)	-	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

目標指標（１）歩行者・自転車通行量

計画 1 年目となる平成 29 年度の調査では、基準値を上回る 74,386 人/日（平日・休日の平均）という結果になった。

これは、計画策定にあたって中心市街地活性化協議会を始めとした関係者による活性化気運の醸成が図られたことに起因すると考えられる。

具体的には、市と（公社）高槻市観光協会及び高槻商工会議所が共同で実施するまちあるき事業「体験交流型観光プログラム オープンたかつき」が予定どおり実施されたこと等による。

平成 30 年度には大型都市公園「安満遺跡公園」の 1 次開園が予定されているほか、関係道路なども順次整備が進んでいるため、見通しは①とした。

目標指標（２）歴史・文化施設の年間利用者数

計画 1 年目となる平成 29 年度の実績は 151,637 人/年という結果になった。

これは、歴史施設（しろあと歴史館）と文化施設（高槻現代劇場）においてそれぞれ行われる事業が滞りなく実施されたものの、文化施設の利用者数が伸び悩んだことにより基準値を下回ったもの。

平成 30 年度以降も引き続き相互の集客向上に向けた取組を展開していく予定であり、文化

施設の建て替えが控えていることから、見通しは①とした。

目標指標（3）中心市街地の新規出店数

本計画では平成29年度～平成34年度の累計新規出店数51件を目標としており、計画1年目となる平成29年度は3件という結果になった。

これは、計画初年度を事業実施主体の体制整備に係る期間として設定していることから、具体的な出店支援の件数が伸びなかったことや、支援した新規店舗を中心市街地区域内に誘導できなかったことによる。

平成30年度以降は新規出店の促進を本格的に実施していくことから、見通しは①とした。

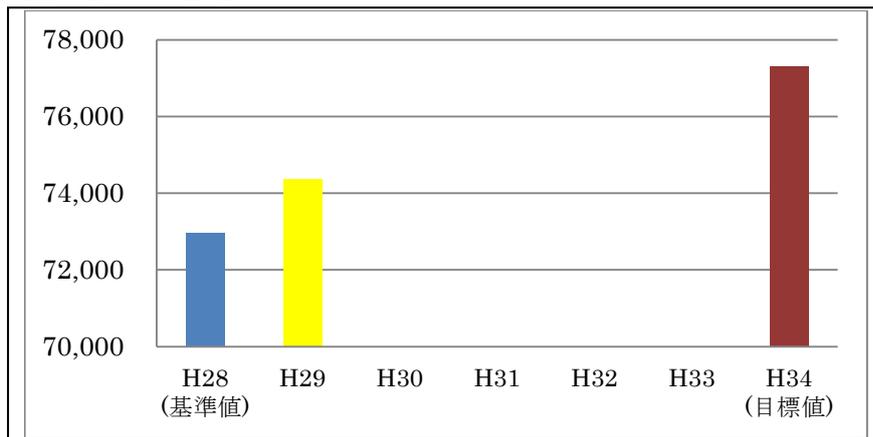
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

計画1年目のため省略

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画P70～P77参照

●調査結果の推移



年	(単位:人/日)
H28	72,970 (基準年値)
H29	74,368
H30	
H31	
H32	
H33	
H34	77,300 (目標値)

※調査方法：中心市街地11地点における歩行者・自転車通行者数を毎年10月頃の平日と休日の2日間にわたって、午前10時から午後7時まで計測し、2日分の平均値を算出。

※調査月：平成29年11月

※調査主体：高槻市、高槻商工会議所

※調査対象：中心市街地11地点（北おおさか信用金庫芥川支店前、清水ラジオ東側、光文社前、ビッグエコー前、コペンハーベスト前、コーケンビル前、オーミヤ前、高槻薬局前、たご作前東側、市立弁天駐車場前、弁天跨線橋前）における歩行者及び自転車

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 4-5 安満遺跡公園整備事業（事業主体名：高槻市）

事業完了時期	平成32年度【実施中】
事業概要	京大農場跡地を含めた一帯を「安満遺跡公園」として整備し、歴史資産であ

	る史跡安満遺跡を保存・活用しながら、防災機能も備えた緑豊かな公園として整備する。
事業効果及び進捗状況	平成30年度の1次開園及び平成33年度の2次開園に向けて、予定どおり整備が進められている。2次開園以後は中心市街地東側の集客拠点として来街機会の創出と回遊性の向上に寄与し、1,370人/日の通行量増加が見込まれる。
②. 5-1 「(仮称)高槻子ども未来館」の整備事業(事業主体名:高槻市)	
事業完了時期	平成30年度【実施中】
事業概要	安満遺跡公園整備にあわせて隣接地に「(仮称)高槻子ども未来館」を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成30年度の開設に向けて予定どおり建設工事に着手した。平成30年度の供用開始以降は子育て世代の流入による274人/日の通行量増加が見込まれる。
③. 7-20 魅力ある個店への出店支援(事業主体名:高槻市)	
事業完了時期	平成22年度～【実施中】
事業概要	出店意向のある事業者等に対し、出店に向けた支援を行うとともに、出店後は、商工会議所等との連携を図りながらのPRや経営面のサポートを行っていく。
事業効果及び進捗状況	平成29年度は1件が中心市街地に出店した。店舗の出店を支援するとともに販路拡大の支援を行い、新たな店舗の集客効果によって通行量が55人/日増加したと見込まれ、今後も継続して出店を支援し、計画期間内に平成28年比で1,320人/日の通行量増を目指す。
④. 7-12 民間事業者による複合施設整備事業(事業主体名:民間事業者)	
事業完了時期	平成33年度【実施中】
事業概要	新たな機能導入に向けた複合施設の整備に向けた共同建替の推進を図る。
事業効果及び進捗状況	整備の実施に向けて、事業者や地権者等の当事者において協議が進められている。複合施設の整備に伴う入店者数増加により、事業完了後は918人/日の通行量増加が見込まれる。
⑤. 7-21 空き店舗等情報ストックバンク事業(事業主体名:高槻都市開発(株))	
事業完了時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き倉庫等の情報を収集し、一元的に管理・活用する「空き店舗等情報ストックバンク」を立ち上げることで、中心市街地の空き店舗等の利活用を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成30年度以降の本格実施に向けて検討を行った。「空き店舗等情報ストックバンク」の立ち上げにより、平成34年度までに空き店舗等10箇所を活用して回遊性の向上を図り、550人/日の通行量増を見込んでいる。
⑥. 7-1 空き店舗リノベーション事業(事業主体名:高槻市)	
事業完了時期	平成29年度～【実施中】

事業概要	商店街の既存の魅力を強化し、新たな来街客の呼び込みにつなげるために、商店街の店舗の空き店舗をリノベーションし、新たな機能の導入を図る。
事業効果及び進捗状況	平成30年度以降の本格実施に向けて検討を行った。空き店舗のリノベーションにより新規出店を促すことで回遊性の向上を図り、平成34年度には275人/日の通行量増を見込んでいる。
⑦. 4-13 城跡公園再整備事業（事業主体名：高槻市）	
事業完了時期	平成37年度【実施中】
事業概要	市民会館の建替にあわせて城跡公園を再整備することでエリア内の回遊性を強化し、中心市街地区域の南側の核となる、新たな客層を取り込む施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	人との交流と地域活性化を促す新たな交流拠点の創出に向け、中央エリアの実施設設計及び北・南エリアの基本設計を行った。平成34年度には中央エリアが供用開始となることから、中心市街地区域南側における回遊性が向上し、282人/日の通行量の増加が見込まれる。
⑧. 5-5 市民会館建替事業（事業主体名：高槻市）	
事業完了時期	平成34年度【実施中】
事業概要	市民会館をさらに文化振興の発展に資する施設として建て替えるとともに、隣接する城跡公園を中心市街地における貴重な緑空間としてふさわしいものとするよう再整備に取り組む。
事業効果及び進捗状況	予定どおり事業は進捗しており、平成34年度の市民会館の完成を目指している。既存施設に比べて市民会館の利用者は増加が見込まれることから通行量についても106人/日の増加を見込んでいる。
⑨. 7-16 新文化施設を活用した市民交流事業（事業主体名：民間事業者）	
事業完了時期	平成34年度～【未】
事業概要	市民会館の建替を機に、城跡公園を含む、周辺敷地を活用した市民の活動などを促進し、にぎわいをつくるとともに、市民の来街機会を創出する。
事業効果及び進捗状況	平成34年度以降実施予定。新たな市民会館での公演や鑑賞事業の実施に合わせ、有志グループによるイベントや商店街等との連携した取組を展開することで市民会館への来訪を促進し、130人/日の通行量増加を見込む。
⑩. 8-3 城跡公園等へのアクセス強化（事業主体名：高槻市）	
事業完了時期	平成28年度～【実施中】
事業概要	市民会館や城跡公園の整備にあわせ、JR高槻駅及び阪急高槻市駅から城跡公園や市民会館へのアクセス強化に向け、案内サイン等の整備、周辺区域のデザインを参考にした景観形成を行う。
事業効果及び進捗状況	城跡公園再整備の供用開始に向けて検討を行った。市民会館や城跡公園へのアクセスを強化することにより、中心市街地区域南側への流入を図る。
⑪. 4-12 民間事業者による駐輪場整備（事業主体名：たかつき中通り本通り商業振興会）	

事業完了時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	自転車での来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場(駐輪スペース)の整備を行い、来街機会の増加を図る。
事業効果及び進捗状況	自転車での来訪者の利便性を向上させ、来街機会の増加に寄与する取組として、自転車駐車場の整備に向けて検討を進めている。自転車を受け入れる体制を整えることで商店街への来訪を促し、自転車駐車場整備後には143人/日の通行量増を見込んでいる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

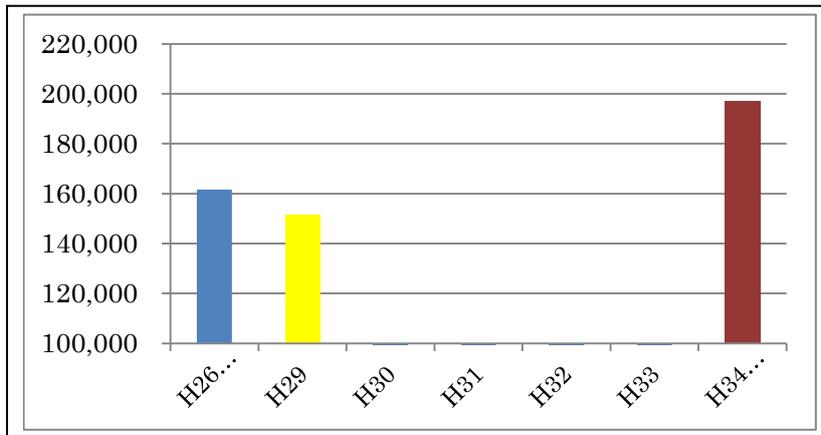
平成29年度の調査では、基準値を上回る結果となり、目標達成に向けて順調に進捗しているものと考え

さらに、平成30年度は、中心市街地の新たな集客拠点である安満遺跡公園の第1次開園が予定されているほか、重要な都市機能として「(仮称)高槻子ども未来館」が整備予定である。

これらの拠点整備による来街機会の増加を活かすため、「7-7 公園でのイベント開催」や「7-8 公園での市民によるプログラムやイベントの展開」、「7-9 民間活力による公園の魅力向上」などに取り組み、更なる活性化を進める。

「歴史・文化施設の年間利用者数」※目標設定の考え方基本計画P71～P81参照

●調査結果の推移



年	(単位:人/年)
H26	161,601 (基準年値)
H29	151,637
H30	
H31	
H32	
H33	
H34	197,000 (目標値)

※調査方法：市民会館の大ホール及び「市立しろあと歴史館」の年間来場者数を計測。

※調査月：通年(4月～翌年3月)

※調査主体：高槻市

※調査対象：市民会館の大ホール及び「市立しろあと歴史館」の利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

⑧. 5-5 市民会館建替事業(事業主体名:高槻市)

事業完了時期	平成34年度【実施中】
事業概要	市民会館をさらに文化振興の発展に資する施設として建て替えるとともに、隣接する城跡公園を中心市街地における貴重な緑空間としてふさわしいものとするよう再整備に取り組む。

事業効果及び進捗状況	予定どおり事業は進捗しており、平成34年度の新文化施設の完成を目指している。建て替えによるバリアフリー水準の向上や施設設備の充実による公演・鑑賞事業の充実を図ると共に、新規施設として小ホールを設けることで、施設利用者は30,000人/年の増加が見込まれる。
------------	--

⑨. 7-16 新文化施設を活用した市民交流事業（事業主体名：民間事業者）

事業完了時期	平成34年度～【未】
事業概要	市民会館の建替を機に、城跡公園を含む、周辺敷地を活用した市民の活動などを促進し、にぎわいをつくるとともに、市民の来街機会を創出する。
事業効果及び進捗状況	平成34年度以降実施予定。新たな市民会館での公演や鑑賞事業の実施に合わせ、有志グループによるイベントや商店街等との連携した取組を展開することで市民会館への来訪を促進し、3,000人/年の利用増を見込む。

⑨. 5-6 歴史・文化施設間の連携による集客性向上事業（事業主体名：高槻市）

事業完了時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	本市を代表する文化施設である市民会館と、歴史博物館である市立しろあと歴史館の両施設が連携して相互情報発信等を行うことで、互いの集客力を高め、にぎわいの創出を図る。
事業効果及び進捗状況	市民会館としろあと歴史館において、開催情報のチラシに他方のイベント情報を掲載したほか、互いのチラシを配架するなど、相互に広報連携を行うことで施設利用者の増加を図った。取組を強化し、平成34年度には2,360人/年の利用者増を目指す。

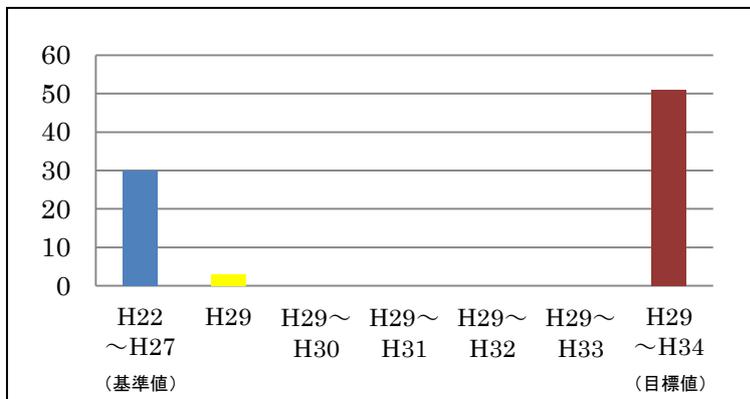
●目標達成の見通し及び今後の対策

平成29年度の実績は151,637人となり、基準値水準をやや下回った。

今後は、市民会館の建替および城跡公園の再整備の進捗に合わせ、歴史施設との連携による集客性向上に取り組んでいく予定である。

「中心市街地の新規出店数」※目標設定の考え方基本計画P71～P83参照

●調査結果の推移



年	(単位:件)
H22～H27	30 (基準年値)
H29	3
H29～H30	
H29～H31	
H29～H32	
H29～H33	
H29～H34	51 (目標値)

※調査方法：中心市街地において、高槻市の支援または「たかつき創業塾」を受講して創業・新規出店した店舗及び本計画の空き店舗対策施策を活用して出店した店舗数を計測。

※調査月：通年（4月から翌年3月）

※調査主体：高槻市

※調査対象：中心市街地において、高槻市の支援または「たかつき創業塾」を受講して創業・新規出店した店舗及び本計画の空き店舗対策施策を活用して出店した店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 7-20 魅力ある個店への出店支援（事業主体名：高槻市）

事業完了時期	平成22年度～【実施中】
事業概要	出店意向のある事業者等に対し、出店に向けた支援を行うとともに、出店後は、商工会議所等との連携を図りながらのPRや経営面のサポートを行っていく。
事業効果及び進捗状況	平成29年度は集客性・話題性が見込める店舗の出店を1件支援し、商業地としての中心市街地の魅力向上に寄与した。また、出店した事業者に対しては店舗の紹介冊子を作成して販路拡大支援を行ったほか、関係機関と連携して経営相談によるサポートを行い、中心市街地への定着を支援した。

②. 7-21 空き店舗等情報ストックバンク事業（事業主体名：高槻都市開発㈱）

事業完了時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き倉庫等の情報を収集し、一元的に管理・活用する「空き店舗情報ストックバンク」を立ち上げることで、中心市街地の空き店舗等の利活用を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成30年度以降の本格実施に向けて検討を行った。「空き店舗等情報ストックバンク」の立ち上げにより、平成34年度までに空き店舗等10箇所を活用して新規店舗の出店を図る。

③. 7-11 たかつき創業塾の開催（事業主体名：高槻商工会議所、高槻市）

事業完了時期	平成32年度【実施中】
事業概要	中心市街地を始め、市内での創業希望者に対して、創業に関して必要な知識を学ぶための連続セミナー「たかつき創業塾」を開催し、中心市街地のにぎわい創出につながる創業者の創出を図る。
事業効果及び進捗状況	全5回で開催された「たかつき創業塾」には29名が参加し、創業に関する基礎知識習得のための講義やビジネスプランの作成支援を行った結果、平成29年度は5名が創業し、内2名が中心市街地に出店した。

④. 7-1 空き店舗リノベーション事業（事業主体名：芥川商店街事業協同組合）

事業完了時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	商店街の既存の魅力強化し、新たな来街客の呼び込みにつなげるために、商店街の店舗の空き店舗をリノベーションし、新たな機能の導入を図る。
事業効果及び進捗状況	平成30年度以降の本格実施に向けて検討を行った。空き店舗のリノベーションにより新規出店を促し、平成34年度までに5件の出店を見込む。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「たかつき創業塾」受講生の創業実績については概ね目標どおりとなっている。

「創業・個店支援事業補助金」のさらなる活用促進に向けて、市内金融機関との連携やミニコミ誌の活用等、新たな周知の手法を検討する予定である。